

事業計画

(第 33 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社旭川保健医療情報センター

旭川市金星町 1 丁目 1 番 50 号

平成30年度事業計画

1. 各業務の推進方針

旭川市の業務システム最適化計画に示されている既存システムのオープン化について、メーカーとの連携を深めると共に、地元企業の持つ技術力と強みを結集し、地元企業の果たす役割を明確にしながら、将来につながる共同受注の実現に向けて検討してまいります。

また、健診・給食を中心としたパッケージシステムの次期バージョンアップ作業に着手いたします。給食パッケージの特別支援学校版については、今年度末のクラウド型パッケージ製品の提供を目指して取り組んでまいります。

常駐保守業務では、旭川市で予定されている汎用機更新に向けて、これまでの経験を活かしながら万全な準備計画のもとで、業務プログラム及びデータファイルの移行作業に努めます。また、情報セキュリティの遵守徹底を深めることで、さらにユーザー満足度を向上させる保守業務に取り組んでまいります。

賃貸借・管理保守業務は、例年どおり各業務の継続した受注予定となっています。また、個別委託業務では、介護保険の抜本改正や後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直しに関する対応について受注の予定となっています。国民健康保険ではピロリ菌検査の管理システムの新規開発が予定されており、併せて、関係するがん検診システムの改修作業も実施する予定です。保健福祉情報システムでは、母子福祉資金貸付及び育英事業貸付業務の貸付時期早期化対応の受注が見込まれています。その他にも、道北圏の自治体病院システム更新に伴う導入作業について、メーカーからの受注を目指し、より一層のスキル向上に努めてまいります。

パッケージ販売では、これまでと同様に他社連携の強化と自社営業による販路拡大に努め、新規ユーザーの獲得に全力で取り組みます。また、ユーザーからの意見要望を把握し、次期バージョンアップに的確に反映させ魅力ある製品開発に注力いたします。

本年度も事業全般に亘り、情報セキュリティの遵守と社員教育の徹底を図り、ユーザーから信頼が得られるよう尽力してまいります。また、新しい技術への取り組みや地元企業との連携強化による新たな受注機会の創造に注力してまいります。

2. その他の事業運営方針

□調査・研究

当社提供システムで蓄積されたデータ利活用に視点をあて、AI分析との連携可能性など、既存システムの付加価値創造についての調査・研究に着手してまいります。また、本年度も既存汎用機システムのオープン化等、旭川市の業務システム最適化のに向けて必要な技術の検討を継続すると共に、開発言語の選定や社員の技術転換教育に取り組みます。

3. 経営基盤の整備に関する方針

□新規事業の検討

本年度は、クラウド型システム構築のための技術調査、およびプロトタイプ開発を通じて得た技術力を発揮し、給食パッケージ（特別支援学校対応版）のクラウド型パッケージ化の開発に注力し、今年度内の製品提供に向けて取り組んでまいります。

□業務拡大の方向性と人員体制

業務拡大の方向性を考えるなか、課題の1つとして自社パッケージ製品の販売ルートメーカーやベンダー営業に全面的に委ねている現状が挙げられます。経営基盤の安定を図るうえでも自社パッケージ製品の計画的な拡大が必須であることから、メーカー営業等との連携をさらに深めると共に、自社営業体制の基盤構築と販路拡大に向けた人材の確保に取り組めます。

4. 企業価値の向上に関する方針

□環境負荷の低減

これまで同様、クールビズ、ウォームビズの励行によるエアコンや暖房の節約、電灯、電子機器類のこまめな節電、紙資源の節約、アイドリングの自粛等、環境負荷低減活動を継続し、さらなる意識の定着に努めます。特に両面印刷の推進や、社内文書の紙出力機会の抑制について重点的に取り組みを進めてまいります。

□ISMSの取り組み

情報セキュリティの脅威と影響するリスクを分析して回避するための対応について社内ルールを確立し、安心・安全なサービスの提供に努めています。情報セキュリティに対する取り組みがユーザー評価を高め、更なる受注機会の拡大を目的として平成24年12月に取得したISMSも本年度2回目の更新審査を向かえます。セキュリティ管理ツールの有効活用と安全管理に関する効果的なチェック方法の確立及び管理体制を確立するための社員教育を徹底し、日常業務の段階から常にPDCAサイクルが意識される社内環境の構築に努めてまいります。

□社会貢献活動

旭川市民の憩いの場であるリベライン旭川パークがより快適な時間を過ごせるよう、本年度も継続して取り組みます。また、昨年度より新たな活動内容として取り組んでいる地域の子育て支援事業に対し運営資金の寄付等を継続して取り組む予定です。

これらの活動を通して、社員一人一人が地域に愛着を持ち自主的に社会貢献に取り組むよう、より一層の社員教育に努めてまいります。